

新日本婦人の会大阪府本部との協議等議事録（要旨）

政策企画室 広聴担当

1 日 時 令和8年6月17日（水） 午後3時20分 ～ 午後5時20分

2 場 所 市役所地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 新日本婦人の会大阪府本部

4 協議等の趣旨 令和7年度要望書についての協議

5 出 席 者

（団体側）

29人

（本 市）

総務局 2人 危機管理室 3人 市民局 8人 計画調整局 2人 健康局 1人

環境局 3人 大阪港湾局 2人 消防局 2人 教育委員会事務局 1人

行政委員会事務局 1人

6 議 事

（1）夢洲のような軟弱地盤の場所に、人をあつめるようなものはつくらないでください。について

（項目番号：三 2）

団体要望概要

- ・IRには約790億円という多額の公費を投入して大阪市が軟弱地盤対策を行っているが、今後、追加の地盤対策が必要となる可能性やそれに要する費用の想定はあるか。
- ・液状化対策だけでなく地盤沈下対策による費用負担も発生しないのか。
- ・地盤対策を行っても安全な土地とは思えないため、人を集めることはやめてほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・IRの土地課題対策については当初の概算見込額788億円に対して、令和7年11月時点で約479億円の見込みとなっている。なお、建設資材価格・労務単価の上昇に伴うインフレスライド条項の適用により、概算見込額から一定の増額が生じる見込みである。
- また、夢洲第2期区域開発については、令和7年6月の戦略会議において、埋立地の一般的な処分と同様に液状化対策等に係る費用は本市が負担しない方針を決定しており、追加の費用は想定していない。
- ・地盤沈下対策は開発事業者の負担と責任において適切に行うこととしている。

（2）夢洲へのあらたなアクセス鉄道に税金を使わないでください。について（項目番号：三 3）

団体要望概要

- ・市費負担は決まっているのか
- ・物価が上昇している中、事業費も増えるのではないか
- ・市費負担分の効果は見込めるのか
- ・夢洲アクセス鉄道の必要性は
- ・夢洲に人を集めるべきではなく、夢洲アクセス鉄道も不要と考える「(意見のみ)」
- ・夢洲アクセス鉄道やなにわ筋線、淀川左岸線のような大規模開発はやめるべき「(意見のみ)」

本市説明概要

- ・現在、建設計画や事業スキーム等の検討を進めている状況であり、市費負担は決まっていない
- ・物価上昇の状況等も踏まえて事業費の精査を行っていく
- ・国土交通省による鉄道プロジェクトの評価手法マニュアルに沿って費用対効果 (B/C) を算定していくが、コスト (C) は市費だけではなく事業費全体で算定することとなる。
- ・新大阪と夢洲との直結により、国際観光拠点をめざす夢洲のまちづくりに寄与するほか、夢洲への2ルートアクセスにより防災機能が強化されるなどの効果がある。

(3) 避難所となる小学校の体育館に早急にエアコンを設置してください。について (項目番号：三 7)

団体要望概要

- ・小学校体育館空調設備の設置にあたって断熱要件が必要との話を聞いたが、どのような工法で断熱工事を行うのか。
- ・中学校の体育館には断熱工事は行っているのか。

本市説明概要

- ・令和6年度から実施されている文部科学省の特例交付金の補助要件として、避難所として運用される体育館への空調設置にあたっては断熱工事の実施を含んでいるが、同時でなく後年実施でも可能としている。断熱工事については後年実施を予定しており、現在工法については検討中である。
- ・中学校体育館空調を設置した令和2年度から4年度については、先述の特例交付金の制度が無く、この当時の交付金は断熱工事の要件を必要としていなかったため、断熱工事は行っていない。

(4) スフィア基準の理念に照らした、ジェンダー視点の避難所環境整備をしてください。について

(項目番号：三 8)

団体要望概要

- ・私の地域は浸水の可能性があり、避難所も使えるかどうか不安。
- ・地元の避難所に十分な物資が保管されているとは思えない。
- ・区に聞くと自宅避難を推奨している。自宅待機の人は物資をどうすればいいのか。
- ・自宅待機と言われるがトイレが使えない場合のために、何か対応してくれないのか。
- ・自宅での糞尿処理はどうすればいいのか。
- ・男性に仕切られてしまうと、女性は弱く避難所運営が男性中心になり、女性の意見が通らなくなることを懸念している。能登地震の避難所で生理用品を配る際に男性が配っており「1人何個まで」とか「あなたには渡した」など言われ、辛い思いをしたと聞いている。
- ・区職員にスフィア基準の事を尋ねたら知らなかった。

本市説明概要

- ・南海トラフ地震が発生した場合、気象庁では津波は 110 分で大阪市内に到達予定としている。それまでに水平避難の準備をしていただくが、どうしても津波到達に間に合わない場合は、津波避難ビルに指定された建物への垂直避難をお願いしている。その後、津波が引いて区内の避難所が使えない場合は、水平避難で浸水していない東側などの隣接区へ移動いただくようにしている。
- ・市内に 7 か所の備蓄倉庫があり、備蓄物資は 53 万人分用意しており、それらを各避難所に届けるようにしている。大阪市の物資を配布し終わると、府、国から物資が送られてくる。その中には女性特有の物資も含まれている。
- ・自宅待機の避難者宅へ個別に配送は出来ないので、避難所に来てもらって食料や備蓄物資などを受け取ってもらう。
- ・自宅の水洗トイレが使えない場合、避難所付近でトイレを設置するため、そちらを利用してほしい。各自宅に凝固剤付きのトイレを配布するということは想定していない。
- ・凝固剤で 1 回ごとにビニール袋で包む。糞尿は固まれば、普通ごみとして処分可能。
- ・避難所の運営に女性を必ず入れて、女性の意見を反映して決定していくようにしている。また、区の職員も入って、避難所の運営について調整する。
- ・避難所開設・運営ガイドラインは、トイレの男女比率を 1 : 3 にする等、スフィア基準を反映している。

(5) 市役所や区役所のトイレに生理用品や自動のサンタリーボックスを設置してください。について

(項目番号：七 5 ①)

団体要望概要

- ・市役所本庁舎のトイレに生理用品の配備と自動のサンタリーボックスを設置して欲しいと毎回要望をしているが「必要に応じて設置を検討する」という回答で中々進展が見られない。「社会情勢を踏まえながら」と毎回前置きをされているが、万博の会場ですら全てではないが実験的に女性トイレに生理用品が配備されたり、世界的に見ても配備が進んできている。社会は十分にその方向に向いていると考えるが。大阪市はそうした取組を推進していく立場にあると思うが、どう考えているのか。
- ・市役所で働く方や来庁される方が必要性を感じていないと考えておられるという理解でいいか。
- ・今の回答で言えば他の自治体がやっていないから大阪市もやらないという理解をしたが、先ほどの子供用自転車ヘルメットの補助については他の自治体も補助導入を行っているところが多い。それでは、やるということになるのではないか。
- ・先日、国連に行くことがあったがそのトイレにも設置されていたし、アメリカの空港にも設置されていた。有料のところもあったが、無料の方が多かった印象である。大阪市役所のトイレは誰もが使えるオープンなトイレである。市役所で働く方や来庁者もおられるので、生理用品が当たり前になっている社会になることを求めている。大阪の島本町が設置したとも聞いているし、全体として進んでいるかと言われればそうでもないかもしれないが、お金をかけずともできることはあると考える。自動のサンタリーボックスで言えば地下鉄内にも設置しているところがあるのでやろうと思えばできるのではないかと考える。市役所から当たり前を作りたい。この要望は以前からしており、それはどこよりも先に大阪市内で導入をして欲しかったためである。しかし、三重に抜かれ、島本町に抜

かれ、色んなところに抜かれて、二番煎じ、三番煎じになっているのが悲しい。学校にも各個室に生理用品設置という要望をしているが、大阪市役所から当たり前を作ってもらいたい。そうすれば、次に区役所、そうしたら次に学校と色んなところに市役所発進で当たり前が浸透するものとする。（意見のみ）

本市説明概要

- ・昨年度と同内容の回答となるが、社会情勢などを踏まえながら必要に応じて設置を検討してまいりたい。
- ・アンケートを取ったこともなく、必要性に対するご意見も受けていない状況下にはある。他都市の自治体にも例年、設置有無などの照会をかけているが大多数が「検討していない。社会情勢を踏まえながら。」ということである。
- ・他都市の自治体へ照会させていただいているが、あくまで参考として照会しているものであり、その回答で設置が多いとか少ないとかで判断するものではない。国内外の状況や他都市の状況を踏まえながら必要に応じて設置を検討してまいりたい。

（６）脱炭素社会の実現に向けて、省エネエアコン買い替えに対して補助金をつけてください。について

（項目番号：七 12）

団体要望概要

- ・回答に記載している「省エネ機器導入時の補助など、市民・事業者の脱炭素の取組を支援する事業」とはどのような事業か。
- ・個人向けの補助金はないのか。
- ・一般照明用の蛍光灯は、製造等の禁止が予定されている。現在、蛍光灯を使用している家庭はいずれLED照明への交換が必要になる。大阪市の温暖化対策にかかる補助金にLED照明は対象に含まれていないとのことであるが、今後多くの交換が見込まれるため、補助対象に含めるよう要望する。（意見のみ）

本市説明概要

- ・今年度から「中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業補助金」を新設した。本補助金は、国の補助金を活用して省エネ効果の高い設備を導入した事業者に対して、本市が上乗せ補助を行うものである。
- ・個人向け補助金もあり、国が実施する家屋の断熱改修や高効率給湯機、家庭用蓄電池等の導入に対する補助金に本市が上乗せ補助を行うものである。

（７）自転車用ヘルメットの購入に補助金をつけてください。について（項目番号：七 13）

団体要望概要

- ・子供用自転車ヘルメットの購入に補助金をつけてください。
- ・交通事故から身を守るためにも少しでも補助金を付けてください。（意見のみ）

本市説明概要

- ・現在、自転車ヘルメット購入に係る補助金制度の予定はありません。
しかしながら、自転車乗車中の交通事故による被害を軽減させるためにも、乗車用ヘルメットの着用は有効ですので、大切な命を守るためにも、自転車乗車時のヘルメット着用については引き続き広く

周知・啓発を行って参ります。

(8) 期日前投票所を増やしてください。について（項目番号：七 14）

団体要望概要

- ・中央区において期日前投票所の増設を希望する声を聴いているので増設してほしい。
- ・期日前投票所が増設された場合の施設利用料や人件費等の予算について、各区において確保が必要なのか教えてほしい。

本市説明概要

- ・期日前投票所の設置に当たっては、場所、広さ、セキュリティ及び通信環境等、複数の課題がありますが、各区の実情に応じた投票環境の向上は重要であると認識しており、今後の選挙においても各区選挙管理委員会に対し、期日前投票所増設の検討を依頼していく予定です。
- ・当局にて予算確保し、各区に配付します。

(9) 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく施策のための予算を充実させ、正規の職員を増やすなど実効ある制度と体制を整えてください。この法律を市民にひろく周知してください。について（項目番号：八 2）

団体要望概要

- ・女性相談支援員が配置されたが、まだ配置人数が少ないと感じている。また、寄り添うことが重要な部署であるにもかかわらず会計年度任用職員では難しいのではないか。
- ・各行政区に1名から2名を配置し、いつでも相談できる体制を整えることが必要ではないか。

本市説明概要

- ・大阪市では女性相談支援員を配置する前からDVと児童虐待の担当として本務職員を各区役所に配置しており、令和6年度から新たに女性相談支援員を配置し、令和8年度から配置人数を増やして業務にあたっている。
- ・会計年度任用職員であるが専門知識を有しており、出張面談や同行支援等、支援対象者の希望に応じた場所へ出向いている。
- ・1か所に配置することにより、事例の共有によるスキルアップに寄与しているほか、相談時間が重なる場合でも対応が可能となっている。
- ・大切なのは女性相談支援員がどこにいるかではなく、支援を求める方のところにきちんと届く支援が必要だと考えている。今後の体制については、計画の中間年を目途に振り返りを行うこととしており、現在、有識者の方に支援方針や体制についてご意見をいただいているところである。

団体要望概要

- ・市民に広く周知しているのか。

本市説明概要

- ・困難な状況にある方は自身の抱える問題に気付きにくい特徴があることから、潜在的な支援対象者と支援が必要な方の身近な方々の気づきを促すことを目的として、令和7年度に戦略的な広報として、Web 広告等による周知を行った。引き続き広報啓発に努める。

団体要望概要

- ・区役所の DV 担当に性暴力の問題で相談したが担当が異なると対応してもらえなかった事例がある。もっと人数を増やし、若い技能も経験もない方も採用して育てていただきたい。

本市説明概要

- ・性暴力の相談はデリケートな内容であり、専門的知識を有している方が対応する必要があると考える。支援を求める方が女性相談支援員につながるよう周知する。

団体要望概要

- ・非常に重要な相談員が、非正規であることに非常に問題があると思っている。
- ・非正規の人は言うべきことを言うと次雇用されないのではないかという雇用形態に置かれている。正規化し、担当を超えて、横断的に対応できるようなシステムを構築していただきたい。(意見のみ)

(10) 市民病院にワンストップ支援センターの機能を設置してください。について (項目番号: 八 3 ①)

団体要望概要

- ・「大阪 SACHICO」のような病院型でワンストップ支援できる施設を、大阪市が他市に先駆けて設置してほしい。役割・機能分担ということを厚労省も言っているが、何かあったときに切れ目のない支援の役割を果たせるのは公的病院が設置してこそだと感じている。急がれる問題であり、「支援に取り組んでまいります」との声を信じているので、ぜひ前に進める手立てをお願いしたい。(意見のみ)

本市説明概要

- ・応答なし

(11) 自衛官の募集のために、子どもたちの名簿を本人の同意なしに提供しないでください。また、「除外申請」ができることもひろく知らせてください。について (項目番号: 九 1)

団体要望概要

- ・防衛大臣による「必要な報告又は資料の提出」要請について、自治体として拒否できるのではないか。
- ・法定受託事務として行う内容は、具体的にどのような事務なのか。
- ・大阪市として、自衛官募集の広報を含め、名簿提供を行わないよう求める。(意見のみ)

本市説明概要

- ・当該要請は断ることができないものではなく、政令指定都市においても名簿提供を行っていない自治体もあるが、大阪市では、自衛官募集事務が法定受託事務であることや自衛隊の任務の重要性等を踏まえ、自衛隊募集への協力として、名簿提供を行っているところ。
- ・各区でののぼり・ポスター掲示等、自衛官募集にかかる広報事務を行っている。